

裾野市公告第 84 号

裾野市が委託する業務について、下記のとおり制限付一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項及び裾野市契約規則（平成 8 年裾野市規則第 13 号）第 7 条の規定により公告する。この入札は、静岡県共同利用電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により執行する。

令和 7 年 9 月 12 日

裾野市長 村 田 悠

記

1 入札執行者 裾野市長 村 田 悠

2 入札に付する事項

- (1) 入札番号 第 1030 号
- (2) 案件名 令和 7 年度 防災・安全交付金事業
裾野市大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング計画）業務委託
- (3) 履行場所 裾野市 千福が丘・茶畑 地内
- (4) 業務概要 調査対象地域 N=2 地域（N=10 箇所）
変状予測調査 N=1 式
簡易地盤調査 N=1 式
- (5) 履行期間 令和 8 年 3 月 27 日まで
- (6) 予定価格 事後公表
- (7) 最低制限価格制度の適用 ※適用あり 事後公表

3 入札参加者に必要な資格

本件に係る入札参加資格確認申請書の提出日から契約締結日までの間において、次に掲げる条件をすべて満たすこと。

なお、入札参加資格を認められた者が落札者の決定までに資格要件を満たさなくなった場合、本市はその時点で当該入札参加者の参加資格を取り消すものとする。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。

- (2) 裾野市工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成 28 年 3 月 31 日告示第 70 号）及び静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年 8 月 29 日付け管第 324 号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立て、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）第 6 4 条の規定による改正前の商法（明治 32 年法律第 48 号）に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされていない者であること。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であって、手続開始決定の日を基準日とする経営事項審査（その日以後迎えた決算日を基準日とする経営事項審査を受けている場合にあっては、当該経営事項審査）の結果に基づき、建設工事について入札参加資格を認められ、かつ、再生計画又は再生計画が認可された者を除く。
- (4) 破壊活動防止法（昭和 27 年法律第 240 号）の適用となる団体でないこと。
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制の下にある団体でないこと。
- (6) 静岡県内に本店又は支店等（以下「営業所」という。）を有し、その営業所が、公告日の前日までに裾野市における入札参加資格の土木関係コンサルタント業務で認定を受け、かつ、裾野市の入札参加資格者名簿に契約営業所として登録されていること。
- (7) 次に示す要件のすべてを満たす管理技術者及び照査技術者を当該業務に配置できること。なお、管理技術者と照査技術者の兼任は認めない。
- ア 公告日の前日から起算して前 5 年以内の期間に、静岡県内の地方公共団体が発注した大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画又は第二次スクリーニング作成業務の完了実績有すること。
- イ 入札執行日以前に 3 ヶ月以上の雇用関係があること。
- ウ 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）に規定する総合技術監理部門（選択科目：「建設一土質及び基礎」、「建設一都市及び地方計画」、「応用理学一地質」）、建設部門（選択科目：「土質及び基礎」、「道路」）又は応用理学部門（選択科目：「地質」）のいずれかで技術士登録を受けている、もしくは「土質及び基礎」、「地質」、「道路」、「都市及び地方計画」のいずれかの分野で R C C M の登録を受けていること。

4 設計図書等の配布

- (1) 配布期間 公告日から開札日前日まで
- (2) 配布場所 入札情報サービス（P P I）からダウンロード

5 入札参加資格の申請

入札参加者は、次に掲げるところにより書類を提出しなければならない。

- (1) 提出期間 令和7年9月12日（金）15時から
令和7年9月18日（木）17時まで
- (2) 提出場所 裾野市役所3階 総務課
- (3) 提出方法 電子入札システム上に添付して提出すること。
- (4) 提出書類 ア 入札参加資格確認申請書（様式第1号）
イ 配置予定技術者等の資格・業務経験（様式第2号）
ウ 配置予定技術者等の資格を証明できる資料（登録証）の写し
エ 3(7)イの雇用関係を証する書面（健康保険被保険者証等）の写し
オ 3(7)ウの実績がわかる書類（テクリスの登録内容確認書）
- (5) その他 裾野市公共事業電子入札運用基準6-2の規定により「紙入札方式参加申請書」を令和7年9月16日（火）正午までに提出し、承認を得た場合にあっては、5(4)の提出書類を5(2)の提出場所に提出することができる。なお、「紙入札方式参加申請書」は裾野市公式ウェブサイトからダウンロードして使用すること。

6 入札参加資格の確認

- (1) 入札参加資格の確認結果は、令和7年9月22日（月）に電子入札システムにて通知する。ただし、「紙入札方式参加申請書」を提出した者にあっては、書面により結果を通知する。
- (2) 入札参加資格がないと認められた者は、次に掲げるところによりその理由の説明を求めることができる。
 - ア 請求期限 令和7年9月24日（水）17時まで
 - イ 請求方法 裾野市役所3階 総務課 に書面で請求すること。
 - ウ 回答日 令和7年9月25日（木）に書面にて回答する。

7 設計図書等に係る質疑回答

- (1) 質疑期間 令和7年9月24日（水）まで
- (2) 質疑方法 電子入札システムにて行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、

持参により提出することができる。

(3) 回 答 日 令和 7 年 9 月 2 6 日 (金)

(4) 回答方法 電子入札システムにて行う。ただし、質疑書を持参した者にあつては F A Xにて行う。

8 入札方法等

(1) 入札方法 電子入札システムによる電送で行う。

(2) 入札書提出期間 令和 7 年 9 月 3 0 日 (火) 9 時から
令和 7 年 1 0 月 1 日 (水) 1 5 時まで

(3) 入札書記載金額 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 開札日時 令和 7 年 1 0 月 2 日 (木) 1 0 時 1 0 分

(5) 開札場所 裾野市役所 3 階 総務課

(6) 紙入札への移行 令和 7 年 9 月 3 0 日 (火) 1 6 時までに「紙入札方式移行申請書」を提出後、市の承認を得た場合は、令和 7 年 1 0 月 1 日 (水) 1 4 時までに封緘した入札書を 8 (5)の開札場所へ持参すること。

(7) 入札回数 2 回

(8) その他 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 3 4 条第 3 項及び地方自治法施行令第 1 6 7 条の 1 0 第 1 項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格（最低制限価格を設定した業務にあつては、最低制限価格以上の価格）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。また、落札者となるべき金額を入札した者が複数あるときは、入札参加者が入札時に入力した任意の数値と処理時刻を用いた演算式により電子くじを行い、落札者を決定する。

9 入札の辞退

入札参加者が本件の参加を辞退する場合は、8 (2)の入札書提出期間内に電子入札システムにて辞退の操作を行うこと。なお、紙の「辞退届」を提出する場合は、8 (2)の入札書提出期間内に裾野市役所 3 階 総務課 へ持参すること。

1 0 入札に関する留意事項

(1) 遵守規定

入札参加者は、契約に関する法令及び裾野市契約規則等を遵守しなければならない。

(2) 費用負担

本件への参加に要する費用は、すべて入札参加者の負担とする。

(3) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(4) 使用する言語、計量単位、通貨単位及び時刻

本件に関して使用する言語は日本語、計量単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

(5) 申請書類の取扱い

提出された申請書類の変更は、原則として認めない。また、理由の如何に関わらず返却しない。

(6) 入札の無効

ア 裾野市競争入札心得第 1 2 条による。

イ 入札に当たっては、入札参加者は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）」に抵触する行為を行ってはならない。また、公正に入札を執行できないと認められる場合又はそのおそれがある場合は、当該入札参加者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

なお、後日、不正な行為が判明した場合には、契約の解除等の措置をとることもある。また、その他、本市が必要と認めたときは、入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

(7) 契約手続

契約の締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額）をもって、本業務委託契約を締結するものとする。

(8) 契約書作成の要否

契約書作成は要とする。裾野市契約規則第 2 7 条及び第 2 8 条に基づき、契約書及び契約書に添付する書類は受注者が作成すること。また、契約条項については、裾野市業務委託契約約款によるものとする。

(9) 契約保証金

裾野市契約規則第 3 0 条による。

(10) 前金払

前金払は、請負代金額 3 0 0 万円以上の場合に請求することができ、かつ、その額は請負代金額の 3 0 % 以内とする。（10 万円未満切捨）

(11) 異議申立て等

入札参加者は、入札後において、設計図書等（設計図書、図面、仕様書、関係書類及び現場等）についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 1 問合せ先

裾野市 総務部 総務課

〒410-1192 静岡県裾野市佐野 1059 番地

電話 055-995-1807

市公式ウェブサイト <http://www.city.susono.shizuoka.jp/>

電子メールアドレス keiyaku@city.susono.shizuoka.jp

以上